

施策目標個票

(国土交通省2-⑩)

施策目標	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の精度向上及び情報伝達体制を充実する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標37は目標を達成し、指標39も順調に増加しており目標達成に向けた成果を示している。 一方、指標36は、地震発生場所や発生数の違いにより、令和2年度の実績値は初期値と比較して3.5秒早くなったものの、目標年度における目標値は達成できなかった。また、指標38は、台風の進路予想に影響を与える台風や環境場の特性変化等の自然変動により、令和2年の実績値は初期値と比較して37kmも減少させたものの今回は目標値に到達しなかった。 以上を踏まえ、主要業績指標は全て目標が達成またはおおむね目標に近い実績を示しており、目標に達成しなかったものでも現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標値の達成が可能であると考えられるため、「③相当程度進展あり」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>情報伝達体制の充実のための通信体制整備及び防災地理情報の提供推進のための現地調査やデータ処理等を着実に取り組んだことは、目標の達成に有効かつ効率的であったと考えられる。 また、緊急地震速報の迅速化のための海底地震計データ利用手法の開発、及び防災情報の精度向上に向けた気象予測モデルの改善等については、目標達成に向けて有効かつ効率的であると考えられる。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>引き続き目標達成に向けて施策を継続するとともに、目標年度を迎えた業績指標については今後見直しを検討する。 具体的には、指標36については海底地震計データの活用及び震源推定手法の高度化等により、さらなる緊急地震速報の迅速化と精度向上に取り組み、過大予測の低減を目的とした新たな指標を設定する。指標37については、今後も、気象予測モデルの改善等により、台風予報の精度の向上に取り組む。</p>

業績指標	36 緊急地震速報の迅速化(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H22~26年度平均	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		24.4秒	24.9秒	25.4秒	23.3秒	22.9秒	20.9秒	B	19.4秒
	年度ごとの目標値	-							
	37 大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策が完了した事務所等の割合(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		67%	67%	74%	78%	79%	82%	A	82%
	年度ごとの目標値	-							
	38 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R2年
		244km	235km	226km	219km	207km	207km	B	200km
	年度ごとの目標値	-							
39 防災地理情報(活断層図)の整備率(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R5年度	
	62%	62%	66%	68%	70%	72%	A	79%	
年度ごとの目標値	-								

参考指標	参14 天気予報の精度(明日予報における降水の有無の予報精度と最高・最低気温の予報が3℃以上はずれた年間日数) (①降水の有無、②最高気温、③最低気温)	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R3年
		①91.8% ②33日 ③18日	①91.8% ②33日 ③18日	①92.1% ②31日 ③16日	①91.2% ②30日 ③15日	①92.4% ②29日 ③15日	①92.4% ②29日 ③14日		①92.7%以上 ②30日以下 ③15日以下
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
		年度ごとの実績値	-	-	-	-	-		-
	参15 地震、火山、地盤沈下等の地殻・地盤変動情報の関係機関への提供数	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
		97件/年	103件/年	141件/年	137件/年	106件/年	105件/年		135件/年
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
		年度ごとの実績値	-	-	-	-	-		-
	参16 関係機関への速やかな空中写真の提供(写真提供件数のうち、2日以内に提供できた件数の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		78%	99%	100%	100%	100%	100%		100%
		年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%		100%
		年度ごとの実績値	100%	100%	100%	100%	100%		100%
	参17 だいち2号観測データについて、国土全域の面積に対する解析した面積の率	初期値	実績値					評価	目標値
H27年度		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
100%		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
年度ごとの目標値		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
年度ごとの実績値		100%	100%	100%	100%	100%	100%		

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	当初予算(a)	17,772	19,446	16,362	13,808
補正予算(b)	217	1,237	1,117	-	
前年度繰越等(c)	1,216	100	2,015	-	
合計(a+b+c)	19,205 <0>	20,783 <0>	19,495 <0>	13,808 <0>	
執行額(百万円)	18,889	18,622			
翌年度繰越額(百万円)	100	2,015			
不用額(百万円)	216	146			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和3年6月25日開催)
-----------------	-------------------------

担当部局名	気象庁	作成責任者名	総務部総務課業務評価室 (室長 大野 智生)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----	--------	---------------------------	----------	--------

業績指標 36

緊急地震速報の迅速化*

評価

B

目標値：19.4 秒以内(令和2年度)
 実績値：20.9 秒(令和2年度)
 初期値：24.4 秒(平成22～26年度平均)

(指標の定義)

日本海溝沿いで発生した地震において、緊急地震速報（予報）を発表し、震度1以上を観測した地震について、緊急地震速報（予報）の第1報を発表するまでの時間の平均値を指標とする。

(目標設定の考え方・根拠)

緊急地震速報を少しでも迅速に発表することにより、強い揺れが来る前に緊急地震速報が伝達される地域が拡大し、それらの地域において、安全確保や機器の自動制御等による防災・減災の効果や経済的損失の軽減が期待される。緊急地震速報の迅速化にはできるだけ震源に近い場所で地震を観測することが非常に有効であることから、気象庁ではこれまでも、緊急地震速報に活用する観測点を増やす取り組みを進めてきた。東日本大震災以降については、多機能型地震観測網※の増強（50点整備）や、防災科学技術研究所の大深度 KiK-net※、海洋研究開発機構のDONET1の活用により、迅速化に取り組んできたところである。

さらに今後、日本海溝沿いでは防災科学技術研究所により海底地震計（S-net※）の整備が進められており、気象庁ではこれらの海底地震観測データの取り込みを進め、各観測点について、地震や地震以外の震動の検知状況及び自動処理の動作状況の確認作業や、海底地震計の特殊な設置環境等を踏まえた震源・マグニチュードの推定方法の改良等を行った上で、緊急地震速報への活用に追加して行く予定である。

※多機能型地震観測網：気象庁が整備した、緊急地震速報のための前処理や震度観測等の機能を持った地震観測網。

※大深度 KiK-net：防災科学技術研究所が整備した基盤強震観測網のうち、南関東の概ね500m以上の深さに設置されたもの。

※S-net：防災科学技術研究所が根室沖から房総半島沖に整備を進めている日本海溝海底地震津波観測網。

(外部要因)

S-netの整備状況

(他の関係主体)

国立研究開発法人防災科学技術研究所

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

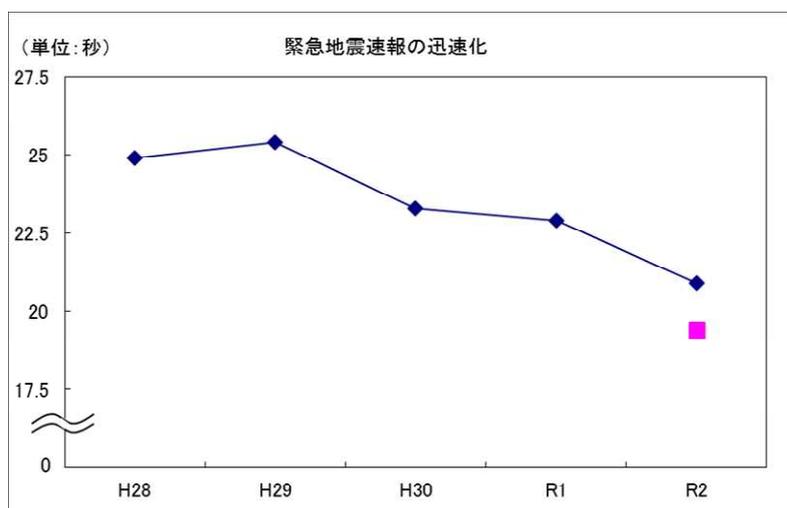
【閣決（重点）】

なし

【その他】

国土強靱化年次計画2020（令和2年6月18日国土強靱化推進本部）重要業績指標

過去の実績値（秒）				（年度）	
H28	H29	H30	R1	R2	
24.9	25.4	23.3	22.9	20.9	



主な事務事業等の概要

・地震津波観測業務等 予算額：1,669百万円の内数（令和2（2020）年度）

国内外の地震を観測・監視・解析し、適時的確に緊急地震速報、津波警報等を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

達成しなかった。

令和元年度からS-netの観測データを緊急地震速報に活用し、着実に運用を行ったものの、令和2年度の実績値は20.9秒であり、目標年度における目標値である19.4秒には達しなかった。

（事務事業等の実施状況）

海底に設置されているS-netの地震計は、地上に設置した地震計では問題にならない海底の堆積層による地震波の増幅や地震時の強震動による地震計の傾動等がマグニチュードの推定に影響を与えることがわかったことから、これまでに、堆積層の影響を受けにくい上下動成分のみを利用してマグニチュードを推定する手法や、傾動等を起こした地震計のデータをマグニチュードの推定から除外する手法等の開発と、これらをシステムに導入するための動作試験を行ってきた。また、S-netの観測データを緊急地震速報で利用するためには、S-netの陸上局においても改修が必要なことから、防災科学技術研究所と協力して対応を行ってきた。令和元(2019)年度にはこれらの処理システム上での動作検証を進めた上で、同年6月にS-netの観測データを活用した緊急地震速報の発表を開始した（日本海溝の海溝軸外側の観測データについては翌年3月に活用開始）。

令和2年度の実績値は20.9秒であり、目標値である19.4秒からは1.5秒遅かった。これは、S-netの観測データ活用による迅速化の効果が低い、震源が沿岸から遠く規模がある程度大きい地震の数が少なかったことによる。このことを考慮し、評価対象地震288個のうち、M5.0以上の地震32事例に限って指標を計算すると、実績値は16.3秒となり、目標値である19.4秒を下回った。これら事例のうち、例えば、令和2（2020）年4月30日の青森県東方沖の地震（最大震度3）では、S-netの観測データを活用しない場合と比較して約18秒、同年11月6日の青森県東方沖の地震（最大震度3）では約22秒、緊急地震速報（予報）の第1報を迅速に発表できている。

課題の特定と今後の取組みの方向性

令和元年度からS-netの観測データを緊急地震速報に活用し、着実に運用を行った結果、第1報を発表するまでの時間を短縮することができたものの、目標年度における目標値には達しなかったことから、評価をBとした。

今後もS-netの観測データを活用した緊急地震速報の安定運用に努めるとともに、さらなる緊急地震速報の迅速化・精度向上を図るため、震源推定手法の高度化の検討・検証を進める。

緊急地震速報の改善としては、これまでに、同時に複数の地震が発生した場合も適切に震源を推定するIPF法（平成28(2016)年12月）や巨大地震が発生した場合も精度よく震度を予測できるPLUM法（平成30(2018)年3月）、さらには、海域の地震に対する緊急地震速報の発表の迅速性と精度向上を図るため、海底地震計を活用するための技術（令和元(2019)年6月）を開発・導入してきた。

一方で、緊急地震速報では、発表の迅速性とその後の情報の精度向上のため、利用できる観測データに応じた複数の震源推定手法を併用し、その中でより精度が高いと考えられる震源を採用するとともに、その地震による揺れと判定された振幅値データからマグニチュード(M)を推定している。このため、令和2(2020)年7月30日に鳥島近海で発生した地震に対する緊急地震速報のように、採用された推定震源が不適切であった場合、同じ地震による揺れと判定された振幅を不適切な震源との組み合わせでM推定に利用することによって、Mを過大に推定し、震度を過大に予測してしまうことがある。震度を過大予測した緊急地震速報が発表されると、社会的に大きな影響・混乱を及ぼすことになることから、改善すべき重要な課題である。

この課題に対応し、緊急地震速報の過大予測を低減するため、緊急地震速報の処理に用いてきた複数の震源推定手法を、令和5(2023)年度を目途に、複数地震の識別に長けた手法であるIPF法に統合する計画である。

この改善にあたり、緊急地震速報の予測震度が、観測された震度に対して±3階級以上となる地域の割合を指標として設定し、本指標が地震の発生状況に依存することを踏まえ、この影響が小さくなるよう、過去の5年間ごとの実績を考慮したうえで、新たに目標とする。

以上を踏まえ、本業績指標についても見直しを検討する。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 気象庁地震火山部管理課（課長 青木 元）

関係課： 気象庁地震火山部地震火山技術・調査課（課長 中村 雅基）

業績指標 37

大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策が完了した事務所等の割合*

評価

A	目標値：82%（令和2年度） 実績値：82%（令和2年度） 初期値：67%（平成28年度）
---	---

（指標の定義）

危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所等（229事務所）のうち、国土交通省内を結ぶ統合通信網の強靱化のために電気通信設備の信頼性向上対策を行っている割合。

（目標設定の考え方・根拠）

危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所等について、予算の制約の中、国土交通省内を結ぶ統合通信網の強靱化の整備を順次進めており、令和2年度末までに整備を完了すべき拠点として、全体の82%を目標として設定した。

（外部要因）

なし

（他の関係主体）

なし

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

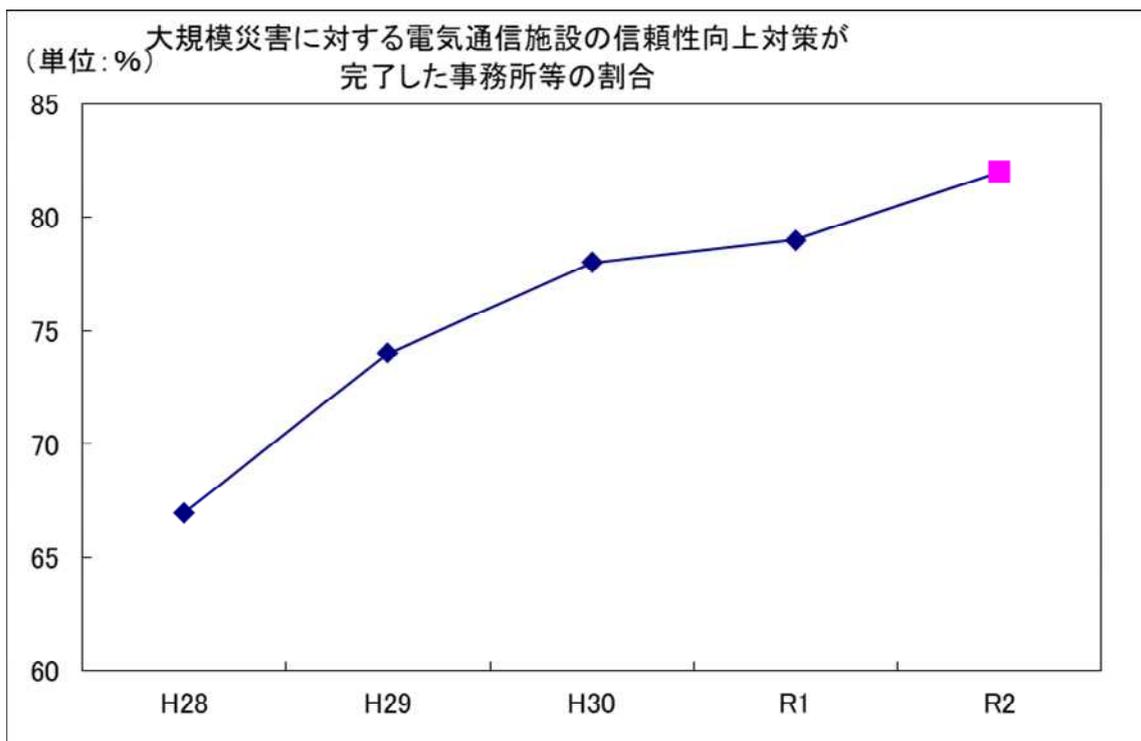
【閣決（重点）】

なし

【その他】

防災基本計画（令和2年5月29日中央防災会議）

過去の実績値（%）					（年度）
H28	H29	H30	R1	R2	
67	74	78	79	82	



主な事務事業等の概要

○次世代防災通信基盤の構築に向けた検討 予算額 約400万円（令和2年度）

災害対応時及び平常時における情報伝達体制の強化のための、次世代防災通信基盤の構築・運用に向けた検討。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

令和2年度の実績値は82%であり、目標年度における目標値を達成した。

（事務事業等の実施状況）

令和2年度 次世代防災通信基盤の構築に関する調査検討業務において、国土交通省内を結ぶ統合通信網の強靱化のために電気通信設備の信頼性向上対策について検討を行った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については82%と目標値に達したため、Aと評価した。

今後は個別の庁舎・施設の耐震対策を推進していく必要があるため、今後指標の定義の見直しを行い、その目標値を100%とする。なお、新たな定義に基づくと、今回の測定結果は93%となる。それらを踏まえ、本業績指標の見直しを検討する。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 大臣官房技術調査課電気通信室（室長 吉本 紀一）

関係課： なし

業績指標 38
台風予報の精度*

評 価

B	目標値：200km（令和2年） 実績値：207km（令和2年） 初期値：244km（平成27年）
---	--

（指標の定義）

72 時間先の台風中心位置の予報誤差（台風の進路予報円の中心位置と対応する時刻における実際の台風中心位置との間の距離）を、当該年を含む過去5年間で平均した値。

（目標設定の考え方・根拠）

台風による被害の軽減を図るためには、台風に関する予測の基本である台風中心位置の予想をはじめとした台風予報の充実が必要である。この充実を測定する指標として、台風中心位置の予報誤差を用いる。

平成27(2015)年までの過去5年間に於ける予報誤差の平均は244kmである。令和2(2020)年の目標値としては、過去5年間の同指標の減少分及び過去5年間の各単年実績の背景を踏まえ、新たな数値予報技術の開発等により、200kmに改善することが適切と判断。

本目標を達成するためには、予測に用いる数値予報システムの高度化が必要であり、数値予報モデルの改良を進めるとともに、初期値の精度向上に重要な観測データの同化システムの改善を図る。

また、数値予報技術の開発と並行して、数値予報資料の特性の把握や、観測資料による数値予報資料の評価などを通じた、予報作業における改善に努め、台風予報精度の一層の向上を図る。

（外部要因）

自然変動（台風の進路予想に影響を与える台風及び環境場の特性の変化）

（他の関係主体）

なし

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

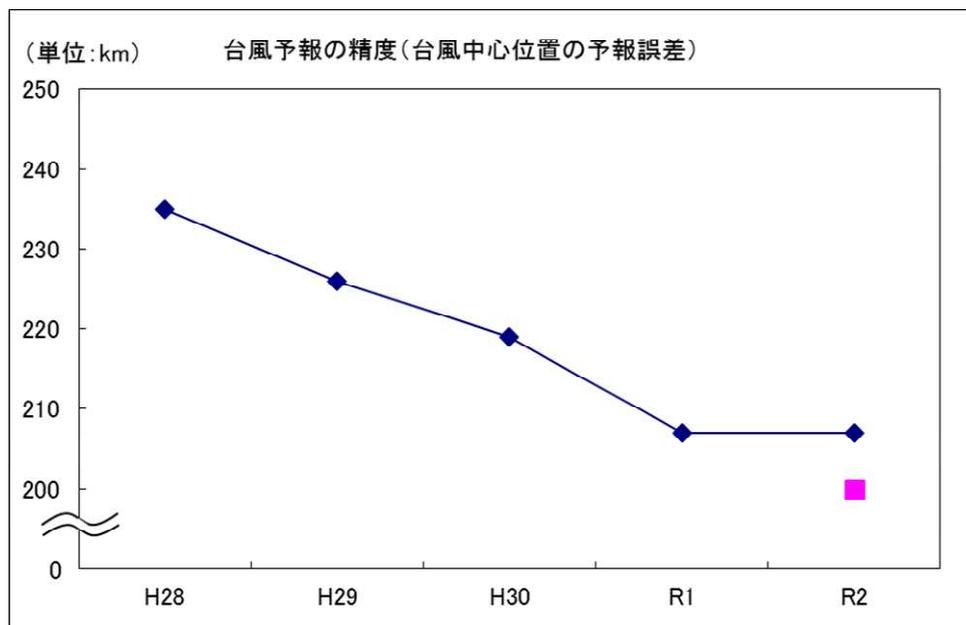
なし

【閣決（重点）】

なし

【その他】

過去の実績値（括弧内は単年の予報誤差）(km)					(年)
H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	
235	226	219	207	207	
(243)	(248)	(179)	(190)	(176)	



主な事務事業等の概要

スーパーコンピュータを中心とした気象資料総合処理システムの運用

気象資料総合処理システムを用いて予測モデルの開発を推進し、局地予報や台風予報などの精度を向上させる。

予算額：711 百万円（令和元年度）

予算額：712 百万円（令和2年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

達成しなかった。

計画を着実に実施し、これまでの実績値のトレンドから目標年には順調に目標を達成すると見込まれていたものの、目標年が到来した時点における実績値は目標に及ばなかった。

（事務事業等の実施状況）

新規衛星観測データの利用について、ひまわり8号や米国静止気象衛星 GOES-16 の大気追跡風及び晴天放射輝度温度、全球降水観測計画主衛星のマイクロ波イメージャ GMI の輝度温度、米国の極軌道衛星搭載のマイクロ波サウンダ ATMS 及びハイパースペクトル赤外サウンダ CrIS の輝度温度などの観測データの利用を開始した。さらに欧州の極軌道衛星 Metop-C やインドとフランスが共同運用する ScatSat-1 衛星搭載のマイクロ波散乱計の海上風データの利用を開始した。また、台風ボーガスや掩蔽観測データの利用手法を改良した。更に、日本、欧州、米国、中国の極軌道衛星に搭載されたマイクロ波放射計の観測データについて、新たに雲・降水域のデータの利用を開始するとともに、気象条件に応じた予測の不確実性を考慮できる技術（ハイブリッド同化）を導入し、初期値作成処理の高度化を行った。

数値予報モデルについては、鉛直層数の増強（現行の鉛直100層から128層への増強）、降水や雲、太陽や地表面からの放射による加熱などを予測する手法の改良、地形性抵抗過程、陸面過程及び極域における放射・雲過程に関する改良等を行った。これらの改良により、台風進路予測や降水予測の精度の改善が得られることを確認した。

また、誤差が大きくなった事例の検証等による数値予報資料の特性の把握や観測資料による数値予報資料の評価を行うとともに、予報作業におけるこれらの資料の利用改善を通じて、台風予報精度の向上を図った。

さらに、平成27年度に実施した政策アセスメント（平成28年度予算要求）である「気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備」の事後評価については、本業績指標をもってその効果を測定しているところ、令和2年は、初期値である平成27年の244kmから207kmへと約15%改善しており、その成果は示していると評価できる。

課題の特定と今後の取組みの方向性

開発計画を着実に実施し、評価期間の5年間に於いて本指標を244kmから207kmまで大きく減少させたものの、目標年における目標値である200kmには至らなかったことから、Bと評価した。

台風に関する予測の基本である台風中心位置の予想をはじめとした台風予報の充実には、今後も予測に用いる数値予報モデルとその初期値の精度を改善することが重要となる。また、この充実を測定する指標として、台風中心位置の予報誤差を用いるが、令和7年の目標値としては、過去5年間の同指標の改善率（平成27年の244kmから令和2年の207kmの改善率約15%）をふまえ、新たな数値予報技術の開発等により、過去5年間と同等の改善率を踏まえ目標を再設定する。

そのうえで、令和3（2021）年度は、高解像度大気追跡風や極軌道衛星搭載のハイパースペクトル赤外サウンダなどの衛星観測データ、航空機観測データの利用手法の高度化を引き続き進めるとともに、雲・降水域のマイクロ波水蒸気サウンダのデータ利用拡充を行う。さらに、全球モデル・全球アンサンブル予報システムの水平高分解能化、データ同化システムの更新に向けた開発を引き続き進めるとともに、物理過程の改良を行い、数値予報モデルの大幅な精度改善につなげていく。また、誤差が大きくなった事例の検証等による数値予報資料の特性の把握や観測資料による数値予報資料の評価を行うとともに、予報作業におけるこれらの資料の利用改善を通じて、台風予報精度の向上を図る。

令和4（2022）年度以降も、数値予報モデルの更なる精度向上を図るため、雲域の衛星観測データや高解像度高頻度観測ビッグデータの利用、新規の衛星観測データの積極的な利用に向けた開発を行うとともに、AI技術を活用した全球モデルの物理過程の開発、大気-波浪結合モデル・大気-海洋結合モデル導入の必要性の検討等を行う。

また、誤差が大きくなった事例の検証等による数値予報資料の特性の把握や観測資料による数値予報資料の評価を行うとともに、予報作業におけるこれらの資料の利用改善を通じて、台風予報精度の向上を図る。

担当課等（担当課長名等）

担当課：気象庁大気海洋部業務課（課長 千葉 剛輝）

関係課：気象庁大気海洋部気象リスク対策課（課長 黒良 龍太）

関係課：気象庁大気海洋部予報課（課長 中本 能久）

関係課：気象庁情報基盤部数値予報課（課長 藤田 司）

業績指標 39

防災地理情報（活断層図）の整備率

評価

A	目標値：79%（令和5年度） 実績値：72%（令和2年度） 初期値：62%（平成28年度）
---	---

（指標の定義）

現状における国土の危険性を把握し、関係機関及び国民に提供するための取組みとして国土地理院が整備している防災地理情報のうち全国活断層帯情報（活断層図）の整備面数を因子とし指標を設定する。

活断層図の整備計画面数を分母とし、整備した活断層図の面数を分子として整備率を算出する。

$$\text{防災地理情報の整備率（\%）} = \left(\frac{\text{活断層図の整備済みの面数}}{\text{活断層図の整備計画面数}} \right) \times 100$$

$$\text{初期値 } 62\% = \left(\frac{185 \text{ 面}}{300 \text{ 面}} \right) \times 100$$

$$\text{目標値 } 79\% = \left(\frac{(52 \text{ 面} + 185 \text{ 面})}{300 \text{ 面}} \right) \times 100$$

（目標設定の考え方・根拠）

地震調査研究推進本部が選定する主要活断層帯（平成30年2月現在、114断層帯）を包括する範囲の面数「300面」を整備計画面数とする。平成28年度末で整備済みの面数は、185面であり、初期値は、62%となる。

都市的地域として設定されている「人口集中地区」にかかる範囲のうち、活断層図が未整備な範囲の図面数「52面」を、基本測量に関する長期計画の最終年度である令和5年度末までに整備することとし、目標値は、79%となる。

（外部要因）

- ・地震調査研究推進本部が行う主要活断層帯の選定内容の変更
- ・活断層に起因する大規模地震の発生
- ・新たな活断層の発見及び新たな活断層に関する知見

（他の関係主体）

地震調査研究推進本部（主要活断層帯の選定を所管）

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

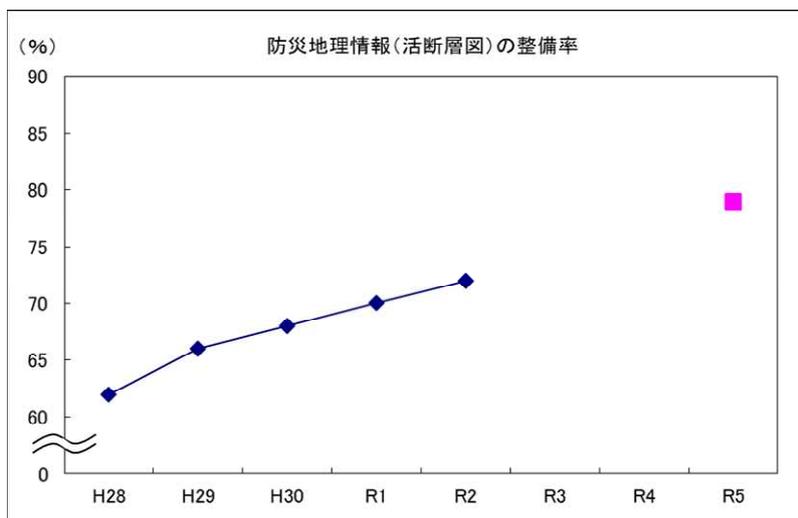
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値（\%）				（年度）	
H28	H29	H30	R1	R2	
62	66	68	70	72	



主な事務事業等の概要

全国活断層帯情報整備

全国の活断層のうち、特に地震被害が広範囲に及ぶと考えられる主要な活断層帯について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を整備し提供する。令和元年度は庄川断層帯他を、令和2年度は木津川断層帯他について情報を整備した。

予算額：27,373千円（令和元年度）、28,036千円（令和2年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

指標は、過去5年の間、継続的かつ定量的に増加している。

（事務事業等の実施状況）

令和元年7月に牛首断層帯他の成果及び令和2年11月に庄川断層帯他の成果を公表し、ウェブページでの閲覧を開始した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

指標の値は順調に増加しているため、業績指標の判定を「A」とした。

- ・平成28年度まで、定義の因子は「活断層帯数」であったが、1つの活断層帯の長さが20～360km程度と大小様々であることから、平成29年度から地図情報の区画数（図面数）を因子とした業績指標に改め、進捗評価の精度を上げることが出来た。
- ・地図情報の区画数（図面数）を基に設定した目標達成に向けて取り組んでいる。

担当課等（担当課長名等）

担当課：国土地理院 総務部 政策課	（課長 高橋 正幸）
関係課：国土地理院 企画部 企画調整課	（課長 宮川 康平）
国土地理院 応用地理部 企画課	（課長 石関 隆幸）